CRÉDIT AGRICOLE LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

2008年５月30日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成19年度決算（案）のお知らせ

クレディ・アグリコル生命（社長リチャード・サットン）の平成19年度（平成19年４月１日～平成20年３月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．主要業績	……	１頁
２．平成19年度末保障機能別保有契約高	……	３頁
３．平成19年度一般勘定資産の運用状況	……	４頁
４．貸借対照表	……	９頁
５．損益計算書	……	11頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
７．株主資本等変動計算書	……	14頁
８．債務者区分による債権の状況	……	14頁
９．リスク管理債権の状況	……	14頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11．平成19年度特別勘定の状況	……	16頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	……	17頁

以　上

＜本リリースに関する問合せ先＞
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当　田中
TEL　03-3593-8111　／　FAX　03-3593-8112

平成19年度決算（案）のお知らせ

平成20年5月30日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る6月25日開催の取締役会において、平成19年度の決算(案)を付議いたします。その概要は以下のとおりです。なお、当社は平成19年6月に生命保険業免許を取得し、同年11月から営業を開始いたしました。

１．主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成18年度末				平成19年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	－	－	－	－	435	－	1,419	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。
２．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高　（単位：件、百万円）

区　分	平成18年度				平成19年度			
	件　数	金　額			件　数	金　額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	－	－	－	－	439	－	1,686	－
団体保険	－	－	－		－	－	－	
団体年金保険	－	－	－		－	－	－	

（注）１．平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。
２．新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

（保有契約）　（単位：百万円、％）

区　分	平成18年度末	前年度末比	平成19年度末	前年度末比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	－	－	133	－
合計	－	－	133	－
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

（新契約）　（単位：百万円、％）

区　分	平成18年度	前年度比	平成19年度	前年度比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	－	－	159	－
合計	－	－	159	－
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

（注）１．平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

（３）主要収支項目　（単位：百万円、％）

区　分	平成18年度	前年度比	平成19年度	前年度比
保険料等収入	－	－	1,748	－
資産運用収益	－	－	4	－
保険金等支払金	－	－	19	－
資産運用費用	－	－	227	－
経常損失	－	－	276	－

（注）平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

（４）総資産　（単位：百万円、％）

区　分	平成18年度末	前年度末比	平成19年度末	前年度末比
総資産	－	－	5,257	－

（注）平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

２．平成 19 年度末保障機能別保有契約高

（単位：件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	－	－	435	1,726	－	－	435	1,726
	災害死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付死亡	－	－	―	―	－	－	－	－
生存保障		-	－	435	1,419	－	－	435	1,419
入院保障	災害入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	疾病入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付入院	－	－	－	－	－	－	－	－
障害保障		－	－	－	－	－	－	－	－
手術保障		－	－	－	－	－	－	－	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	－	－	－	－	－	－

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）生存保障の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、特別勘定の責任準備金）を表します。

３．平成 19 年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 19 年度の資産の運用状況

一般勘定では、当面流動性および安全性を重視し、主に預金等にて運用しております。

（２）資産の構成　　（単位：百万円、％）

区分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	－	－	2,332	60.7
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
不動産	－	－	5	0.1
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	－	－	1,503	39.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	－	100.0	3,840	100.0
うち外貨建資産	－	－	－	－

（注）平成 18 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

（3） 資産の増減　　（単位：百万円）

区　　分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	―	2,332
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	―	―
商品有価証券	―	―
金銭の信託	―	―
有価証券	―	―
公社債	―	―
株式	―	―
外国証券	―	―
公社債	―	―
株式等	―	―
その他の証券	―	―
貸付金	―	―
不動産	―	5
繰延税金資産	―	―
その他	―	1,503
貸倒引当金	―	―
合計	―	3,840
うち外貨建資産	―	―

（注）平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため資産はないものとみなして記載しております。

（4）資産運用関係収益　　（単位：百万円）

区　　分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	－	4
預貯金利息	－	1
有価証券利息・配当金	－	3
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他運用収益	－	－
合　　計	－	4

（注）平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

（５） 資産運用関係費用　　（単位：百万円）

区　　分	平成18年度	平成19年度
支　払　利　息	－	0
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為　替　差　損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	－	0

（注）平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り　　（単位：％）

区　分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	－	0.15
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	－	0.55
うち公社債	－	－
うち株式	－	－
うち外国証券	－	－
貸付金	－	－
不動産	－	－
一般勘定計	－	0.25
うち海外投融資	－	－

（注）１．平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。
２．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
３．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成19年度末に有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

一般勘定では平成19年度末に有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成19年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．貸借対照表

平成19年度（平成20年３月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
現金及び預貯金	2,447	保険契約準備金	1,472
預貯金	2,447	責任準備金	1,472
有価証券	1,308	代理店借	16
外国証券	527	その他負債	98
その他の証券	781	未払法人税等	0
有形固定資産	14	未払金	0
建物	5	未払費用	74
その他の有形固定資産	9	預り金	4
無形固定資産	422	仮受金	17
ソフトウェア	422	退職給付引当金	8
その他資産	1,063	**負債の部合計**	**1,597**
未収金	0	**（純資産の部）**	
預託金	49	資本金	2,475
仮払金	0	資本剰余金	2,025
保険業法第113条繰延資産	1,012	資本準備金	2,025
その他の資産	0	利益剰余金	△ 840
		その他利益剰余金	△ 840
		繰越利益剰余金	△ 840
		株主資本合計	**3,659**
		純資産の部合計	**3,659**
資産の部合計	**5,257**	**負債及び純資産の部合計**	**5,257**

貸借対照表注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

   ・建物　　定額法によっております。

   ・建物以外　①平成19年３月31日以前に取得したもの　旧定率法によっております。

   　　②平成19年４月　１日以降に取得したもの　　定率法によっております。

   なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。

3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会)に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、簡便法で計上しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

   ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

   ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

9. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

10. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第６号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法及び定額法によっております。

    これにより経常損失は従来の方法に比べて0百万円増加しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は、10百万円であります。

12. 特別勘定の資産の額は、1,424百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

13. 関係会社に対する金銭債務の総額は、16百万円であります。

14. １株当たりの純資産額は73,939円28銭であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

５．損益計算書

平成19年度（平成19年４月１日から 平成20年３月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	**1,755**
保険料等収入	**1,748**
保険料	1,748
資産運用収益	**4**
利息及び配当金等収入	4
預貯金利息	1
有価証券利息・配当金	3
その他経常収益	**2**
退職給付引当金戻入額	2
その他の経常収益	0
経常費用	**2,032**
保険金等支払金	**19**
解約返戻金	8
その他返戻金	11
責任準備金等繰入額	**1,472**
責任準備金繰入額	1,472
資産運用費用	**227**
支払利息	0
特別勘定資産運用損	227
事業費	**1,158**
その他経常費用	**280**
税金	65
減価償却費	86
保険業法第113条繰延資産償却費	112
その他の経常費用	15
保険業法第113条繰延額	**△ 1,125**
経常損失	**276**
税引前当期純損失	**276**
法人税及び住民税	**0**
当期純損失	**277**

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、104 百万円であります。
2. １株当たり当期純損失は、9,279 円 20 銭であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後１株当たり当期純損失は算出しておりません。
3. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の孫会社	ｲｰｽﾄ･ｱｼﾞｱ･ｴｽｱｲﾃｨｰｴｽ株式会社	ｼｽﾃﾑ運用の委託	104,135	未払費用	16,343

4. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益　A	―	△　261
キャピタル収益	―	―
金銭の信託運用益	―	―
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	―	―
金融派生商品収益	―	―
為替差益	―	―
その他キャピタル収益	―	―
キャピタル費用		―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	―	―
有価証券評価損	―	―
金融派生商品費用	―	―
為替差損	―	―
その他キャピタル費用	―	―
キャピタル損益　B	―	―
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	―	△　261
臨時収益	―	―
再保険収入	―	―
危険準備金戻入額	―	―
その他臨時収益	―	―
臨時費用	―	15
再保険料	―	―
危険準備金繰入額	―	15
個別貸倒引当金繰入額	―	―
特定海外債権引当勘定繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
その他臨時費用	―	―
臨時損益　C	―	△　15
経常損失　A＋B＋C	―	276

（注）1.その他基礎費用の控除項目として「保険業法第113条繰延額」1,125百万円を計上しております。

2.平成18年度は生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

７．株主資本等変動計算書

平成19年度（平成19年４月１日から 平成20年３月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	550	100	△ 562	87	87
当事業年度変動額					
新株の発行	1,925	1,925	-	3,850	3,850
当期純利益	-	-	△ 277	△ 277	△ 277
当事業年度変動額合計	1,925	1,925	△ 277	3,572	3,572
当事業年度末残高	2,475	2,025	△ 840	3,659	3,659

株主資本等変動計算書注記

1. 発行株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度株式数
発行株式				
普通株式	11	38	-	49

※ 普通株式の発行済株式数の増加38千株は、新株の発行による増加であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当事項がないため、情報の記載を省略しています。

９．リスク管理債権の状況

該当事項がないため、情報の記載を省略しています。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		―	2,662
純資産の部合計		―	2,647
価格変動準備金		―	―
危険準備金		―	15
一般貸倒引当金		―	―
その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）		―	―
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		―	―
持込資本金等		―	―
負債性資本調達手段等		―	―
控除項目		―	―
その他		―	―
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		―	59
保険リスク相当額	R_1	―	0
予定利率リスク相当額	R_2	―	―
資産運用リスク相当額	R_3	―	23
経営管理リスク相当額	R_4	―	1
最低保証リスク相当額	R_7	―	34
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	―	―
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$　×１００		－％	8,935.8％

注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

２．平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R_8」を含めて算出しています。

※ソルベンシー・マージン総額の「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産計上額を控除した額を記載しております。

※最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式により算出しております。

11. 平成19年度特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況　　（単位：百万円）

区分	平成18年度末	平成19年度末
	金額	金額
個人変額保険	―	―
個人変額年金保険	―	1,424
団体年金保険	―	―
特別勘定計	―	1,424

(注) 平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

（2）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高　　（単位：件、百万円）

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	―	―	432	1,415

(注) 平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳　　（単位：百万円、％）

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	―	―	115	8.1
有価証券	―	―	1,308	91.9
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国証券	―	―	527	37.0
公社債	―	―	―	―
株式等	―	―	527	37.0
その他の証券	―	―	781	54.9
貸付金	―	―	―	―
その他	―	―	0	0.0
貸倒引当金	―	―	―	―
合計	―	100.0	1,424	100.0

(注) 平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況　　（単位：百万円）

区　　分	平成18年度	平成19年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	－	0
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	－	0
為替差益	－	0
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	－	28
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	－	193
為替差損	－	6
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	－	△227

（注）平成18年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

12．保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため、情報の記載を省略しています。